

## ◆ トーマツCSRニュース(2号) ◆

2005年1月20日発行

\*\*\*\*\*

### ◆ トーマツCSRニュース(2号) ◆

(隔月20日発行・無料)

発行: 株式会社トーマツ環境品質研究所

<http://www.tohmatu.co.jp/locations/solutions.html#11>

\*\*\*\*\*

### ■ □ ■ CONTENTS ■ □ ■

#### ◇ CSR先進企業の事例紹介

・テルモ株式会社: 企業倫理ホットライン「ロバの耳」

#### ◇ 国内トピックス

・日本経済新聞社が「CSR調査結果」を公表

#### ◇ 海外トピックス

・FTSE4Goodが調達先の労働条件に関する基準を発表

#### ◇ CSR入門

・第二回: 「企業環境の変化? CSRは時代の要請」

#### ◇ トーマツからのご案内

・トーマツ環境品質研究所開催セミナー

・CSR活動のチェックリスト「Vital Point Review Sheet」

・CSR相談

・環境ニュース

## CSR先進企業の事例紹介

テルモ株式会社：  
企業倫理ホットライン「ロバの耳」

2003年に財団法人朝日文化財団が実施した「企業の社会貢献度調査2003」において、「企業倫理賞」を受賞したテルモ。企業倫理優先の企業理念を謳ったテルモ倫理コードの制定に加え、企業倫理委員会の設置、企業倫理研修など、さまざまな企業倫理推進体制が評価されての受賞である。今回はテルモで導入されている企業倫理ホットライン「ロバの耳」を紹介する。

コンプライアンス体制の整備の一環として、ヘルプラインという内部通報制度や相談制度を設けている会社が増えている。しかし、制度だけ作っても、実際に機能していない会社も多い。実は、テルモでも「ロバの耳」の前身となる内部通報の仕組み「エシックス・ライン」を2000年に開設した。しかし、利用件数は3年間で3件。ほとんど機能しなかったという。利用されない原因を調査したところ、3年間運用したにもかかわらず、社員の7割がその存在さえ知らなかったという。また、存在を知っていても、次のような理由から利用に踏み切れなかったという。

- ・利用には勇気が必要である
- ・相談者の顔が見えなくて不安である
- ・上司に告げ口されるのではないかと不安である

そこで、テルモでは次のような方針で制度を抜本的に見直した。

- ・思わずアクセスしたくなる、明るいイメージ
- ・顔の見える相談者
- ・組織としての明確な位置付け

まず、明るいイメージとするためにネーミングを一新。女性社員のアイデアで「ロバの耳」というネーミングにした。ギリシャ神話の「王様の耳はロバの耳」という物語にちなんで、「何でも話せる明るく親しみやすい便利なツール」という意味を込めている。

次に、「ロバの耳」の相談員として各部門の部門長クラスから5名を選出。優しくて包容力がある人材を選んだという。セクハラに関する相談に対応するため、女性の相談員もいる。これらの5名の顔写真は「ロバの耳」ホームページでオープンになっている。相談者であるアソシエイト(テルモでは、社員と契約社員をアソシエイトと呼ぶ)は、5名の顔写真やプロフィールを見て、相談員を自由に選定できる。また、この5人とは別に、顧問弁護士へ相談することもできる。当初、顧問弁護士への相談は少ないと見込んでいたが、顧問弁護士への相談件数も多いという。社外の人間ということで安心感

があるようである。

5名の相談員からなる「ロバの耳」事務局は、社長直轄の組織となっており(組織図にも明記)、相談内容はリアルタイムで社長に報告される。組織としての位置付けを明確にすることで信頼性を高め、相談内容が上司に漏れるのではないかとといった不安を払拭している。

また、「ロバの耳」事務局である相談員が直接部門や個人に改善指導は出せない仕組みになっている。改善指導等は人事部などが行うことで、相談員に強い権力があるというイメージを持たせず、親しみやすさを失うことのないよう配慮している。

こうした様々な配慮のもと、2003年に制定された「ロバの耳」は、「エシックス・ライン」と比べて利用件数が飛躍的に向上し、制定以来利用されない月はないという。

コンプライアンス室の中島慎一郎室長に今後の展開を聞いてみた。「ロバの耳は今のところ成功しているが、あくまで補完のルートである。本来は、どんな疑問や問題でも上司に報告し、職制を通じて解決するのが望ましい。社員の倫理観を醸成し、倫理・コンプライアンスに関する企業風土のさらなる向上のために、行動規範の改訂、べからず集の作成、信賞必罰の人事制度などやるべきことはたくさんある。企業倫理賞の受賞は偶然だが、結果的に社員の意識付けになった。これからも社会から評価される会社を目指していきたい。」

## 国内トピックス

日本経済新聞社が  
「CSR 調査結果」を公表

日本経済新聞社は「企業の社会的責任(CSR)調査」を実施し、調査結果を公表した。

調査対象企業は東証一部、二部上場企業とそれに準じる有力企業の2,171社。91の設問からなるアンケート調査を実施し、有効回答企業847社について評価・分析したという。

評価項目は①経営戦略・組織体制、②コンプライアンス、③社会貢献、④従業員対応、⑤消費者・取引先対応の五つに大別されている。

総合得点のトップはソニー、2位・松下電器産業、3位・コマツ、4位・NEC、5位・トヨタ自動車となっている。評価項目別では、①経営戦略・組織体制、②コンプライアンス、③社会貢献の1位がソニー。④従業員対応の1位が松下電器産業。⑤消費者・取引先対応の1位がNECとなっている。

今回の調査は、株主、消費者、取引先など様々なステークホルダーとの対話をどれだけ企業活動に生かし、企業価値を高めようとする姿勢があるか、に主眼を置いたという。ステークホルダーに積極的に情報開示するとともに、彼らの声を真摯に受け止めて対応していくことが、企業価値を高めていくことにつながると言えるであろう。

(2005年1月17日、日本経済新聞朝刊参照)

## 海外トピックス

FTSE4Goodが  
調達先の労働条件に関する  
基準を発表

SRIインデックスのFTSE4Goodが、銘柄選定基準として調達先の労働条件に関する基準を発表した。対象となる企業は、ハイリスク製品をハイリスク国から調達しており、かつその製品の売上が一定基準以上に達する企業に限定される。

ハイリスク製品・業種とは、衣料品、靴、レジャー用品、繊維・皮革製品、ディスカウントストア、スーパー、倉庫、ドラッグストアなど。また、ハイリスク国とは、高所得OECD加盟国や、所得水準が低く労働条件が劣悪な国など。なお、調達先は直接取引のある一次調達先に限定されている。

この基準に対応する場合には、ILOの中核的労働基準(結社の自由、強制労働の禁止、児童労働の廃止、差別の撤廃)を含むサプライチェーン労働基準遵守の方針策定やマネジメントシステムの構築が必要となる。

## CSR入門

第二回：  
「企業環境の変化？  
CSRは時代の要請」

一昔前は、市場が企業に求めるものは、良質で廉価な製品やサービスを提供することにあつた。しかし現在では、前号で解説したとおり、市場がグローバル化し、また市場ニーズも多角化してきている。さらに、市場のニーズに合わせて企業が単に製品・サービスの提供をするだけではすまなくなっている。言い換えると、市場を含む、より多くのステークホルダー(利害関係者)の要請に応える必要が出てきている。従って、今日の企業は、社会全体の要請にどう応えを出していくかに、自らの盛衰が掛かっていると言える。

例えば近年、欧州では、労働問題／雇用の創出、若年者層の失業問題が社会問題になっている。こうした社会問題への対応は、これまで政府や行政の責任とされていた。しかし最近では、こうした社会問題にどう対応しているかで企業の評価が左右されるようになってきている。

また、日本や米国で大きな問題となっているのが、企業不祥事である。企業不祥

事は年々悪質化・巨大化し、中には人命にまで関わるようなものも起こっている。日本では、食品業界での集団食中毒、偽装表示、あるいは自動車メーカーのリコール隠しなどが挙げられる。米国では、エンロンやワールドコムといった巨大企業が不祥事を起こした結果、相次いで倒産している。

企業が倒産すれば、取引先はもちろん、企業に勤める従業員とその家族、仕入先、協力会社、企業が拠点を置く地域社会にまで、多大な影響を与えてしまう。

このような不祥事を出さないために、消費者のみならず、行政、NGOなどが重要なステークホルダーとして、企業倫理の構築を求める圧力をかけている。もちろん、企業に求められるものは不祥事を起こさないような企業倫理を身に付ける事だけではない。例えば、高い配当を求める株主に応えるためには、強い財務体質と高い成長性を実現できる経営手法が不可欠である。また、企業経営の透明性、説明責任、情報の開示を強く求めはじめている。こうした多様なステークホルダーの多様なニーズに応えるために、CSRという概念が形成された。

## トーマツからのご案内

トーマツ環境品質研究所開催

セミナーのご案内

セミナーの詳細内容およびお申し込みはこちらから

→ <<http://www.teri.tohatsu.co.jp/>>

★ CSR 導入セミナー（東京）★

CSR 導入セミナー 1/26、2/15、3/15

「Vital Point Review シート」の開発

CSR の取組み状況やCSR報告書の内容を評価できる「Vital Point Review Sheet」を開発

★ 「Vital Point Review Sheet」の内容 ★

・経団連、同友会などの主要な団体、モーニングスター、インテグレックスなどのSRI評価機関、GRIや外部格付け機関など、メジャーなCSR評価基準を完全網羅

・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等 12 のテーマ別チェック項目

・テーマ別マネジメントシステム比較表など、図表による多彩な診断結果

・エッセンシャル版(約50のチェック項目)、コンプリート版(約 500 のチェック項目)の2種類を用意

・EXCEL版とウェブ版の2種類を用意

★ 「Vital Point Review Sheet」のねらい ★

・CSR活動を評価し、今後取り組むべきテーマを設定

・CSR報告書を評価し、次年度以降の改良方針を設定

★「Vital Point Review Sheet」発表会(東京)★

「Vital Point Review Sheet」の詳細説明、「Vital Point Review Sheet」を活用したCSR診断の事例発表、ウェブ版のデモなどを行います。

・日時:2月10日(木)13:30?16:30

・場所:帝国ホテル

・参加費:無料

▼「Vital Point Review Sheet」に関するお問い合わせはこちらから

<http://www.teri.tohmatsu.co.jp/contact.html>

**CSR相談のご案内**

CSRに関することなら、何でも個別に相談に応じます。

・相談会実施日時:毎週火・木曜日 9:00-18:00

(希望日を事前にお伝えください)

・相談会会場:トーマツ環境品質研究所(東京・丸の内)

▼相談のお申し込みはこちらから

<http://www.teri.tohmatsu.co.jp/service/csr/counselor/index.html>

**「環境ニュース」のご案内**

国内外のネットワークから収集された、環境マネジメントシステム・環境会計・環境報告書・その他関連事項に関する規格・ガイドライン・法規制等の最新動向、関連機関の動きなどを、無料でお届けしています。

▼環境ニュースの詳細内容、お申し込み、およびバックナンバー検索はこちらから

<http://www.teri.tohmatsu.co.jp/>

環境ニュース読者の皆様へ

この度、「トーマツCSRニュース」無料配信スタートに伴ない、環境ニュースの読者の皆様には事前にお断りなく配信させて頂いております。もし、「トーマツCSRニュース」の配信を今後希望されない場合は、お手数でも

<<mailto:kankyonews@tohmatsu.co.jp>> まで、その旨ご連絡下さいませようようお願い申し上げます。

\*\*\*\*\*

ご意見・ご質問は <mailto:csr@tohatsu.co.jp> へお送りください。

メールアドレスの登録変更／登録解消は

[http://www.teri.tohatsu.co.jp/newsletter/form\\_csrnews.html](http://www.teri.tohatsu.co.jp/newsletter/form_csrnews.html)

をご利用ください。一定期間メールがアドレス不明で戻ってくる場合には、登録を削除させていただくことがあります。

掲載内容の印刷物・ウェブ上での無断複製・転載はご遠慮ください。

\*\*\*\*\*

## ■□■ トーマツ CSR グループのご紹介 ■□■

### トーマツ CSR グループ

監査法人トーマツとグループ会社の株式会社トーマツ環境品質研究所が、共同で CSR 経営(社会的責任を果たす企業経営)の実現を支援する目的で、2004年2月に設置した。現在の陣容はコンサルタント、公認会計士など 80 名。

#### トーマツグループ

トーマツは日本で最大級の会計事務所の一つである監査法人トーマツを中心としたプロフェッショナル集団で、各専門家により、監査、マネジメントコンサルティング、税務コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービスの提供をしています。国内約 40 都市に公認会計士、会計士補、税理士、コンサルタントなどの専門家 3200 名超を擁しています。また、全世界 150 カ国、12 万人から成る国際的会計事務所デロイト トウシュ トーマツの主要構成事務所としてその運営に参画し、世界水準の高品質なプロフェッショナルサービスの提供をしています。なお、デロイト トウシュ トーマツはスイスの法令に基づく連合組織体であり、各国におけるサービスの提供は、法的に独立した組織により行われています。

デロイト トウシュ トーマツはスイスの法令に基づく連合組織体であり、「デロイト」「デロイト&トウシュ」「デロイト トウシュ トーマツ」あるいはその他の関連名称のもとで業務を行う分離・独立各メンバーファームによって構成されています。したがって、本文に述べられたサービスは、各メンバーファームによって提供されるものであり、連合組織体としてのデロイト トウシュ トーマツそのものによって提供されるものではありません。